

公 告

令和7年度桜井市議事録作成支援システムクラウドサービス利用業務に係る調達の入札を実施するにあたり、一般競争入札最低価格落札方式による事業者選定を行うため、別途入札説明書及び入札仕様書のとおり参加事業者を募集する旨公告します。

令和7年8月27日

桜井市長 松井 正剛

1 一般競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件名称

令和7年度桜井市議事録作成支援システムクラウドサービス利用業務

(2) 入札物件

議事録作成支援システムクラウドサービス

(クラウドサービスの環境設定、マニュアル作成及び保守サポートを含む)

※詳細については、入札仕様書(桜井市ホームページに掲載)のとおり。

(3) 利用期間

令和7年10月1日から令和12年9月30日まで

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件を満たす事業者が、この入札に参加することができます。

- (1) 奈良県知事又は桜井市長から業務等に関し指名停止を受けている者ではないこと。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定により更生手続き開始の申し立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定に基づき再生手続き開始の申し立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等をいう。)にないこと。ただし、同法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続き開始の申し立てをしなかった者又は申し立てがされなかった者とみなす。
- (4) 国税又は桜井市税に滞納がないこと。
- (5) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員でないこと。
- (6) 桜井市暴力団排除条例(平成23年12月桜井市条例第21号)第2条第1号もし

くは第2号に該当する者又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

- (7) 次に掲げる書類を、令和7年9月4日(木)午後5時までに、「9 事務局」に記載の場所に提出した者であること。また、仕様等に関する質問への回答を送信するため、メールアドレスの記載がある書類(名刺等)も併せて提出してください。

① 参加表明書(様式1)

② 会社概要書(様式2)

※会社概要を証するパンフレット等の資料があれば添付してください。

- ③ 桜井市物品購入・業務委託等入札参加審査申請要領による申請に基づく資格者でない者にあつては、次の書類

ア 印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)

イ 登記事項証明書(発行後3ヶ月以内のもの)

ウ 納税証明書

- ・ 桜井市内の事業者(桜井市外の事業者で市内に支店・営業所を有するものを含む)の場合は、最新の法人市民税の納税証明書
- ・ 桜井市外の事業者の場合は、最新の納税証明書

- (8) 次に掲げる書類を、令和7年9月15日(月)午後5時までに、「9 事務局」に記載の場所に提出し、「適合規格承認申請書(様式3-1)」の承認を受けた者であること。なお、適合規格の適否は、令和7年9月17日(水)までに、上記(7)で提出されたメールアドレス宛に送付します。

① 適合規格承認申請書(様式3-1)及び定価見積書(様式3-1別紙)

② 要件具備表(様式4)

③ プライバシーマーク又はISO/IEC27001(ISMS)の使用が認可されている内容が分かる認定証等

④ 製品カタログ等(製品名、規格等を記載したもの)若しくは技術資料等仕様を証明することができるもの

3 入札の場所及び日時

〒633-8585

奈良県桜井市大字粟殿432番地の1

桜井市 本庁舎3階 入札室

令和7年9月19日(金)午後2時00分

4 入札保証金

免除します。

5 入札の無効

次に掲げる（１）～（１０）までのいずれかに該当する入札は無効とします。

- （１） 公告及び入札説明書に示した競争入札参加資格のない者の入札
- （２） 指定の期日までに必要書類の提出がなかった者の入札
- （３） 指定の入札日時までに到達しなかった者の入札
- （４） 入札書記載の金額を加除・訂正した入札
- （５） 伝送をもって送付してきた入札
- （６） 入札書に記名押印を欠く入札
- （７） 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- （８） 同一入札者がなした同一事項についての２以上の入札
- （９） 入札に際して公正な入札の執行を妨害する行為があったと認められる入札
- （１０） その他入札に関する条件に違反した入札

６ 落札者の決定方法

- （１） 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。
- （２） 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- （３） 落札者となるべき同金額の入札者が２以上ある場合は、直ちに「くじ」で落札者を決定します。
- （４） 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、契約の条件を確実に履行することができるか照会するために、当該落札者の決定を留保する場合があります。
- （５） 予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、直ちに再度入札（２回実施、計３回）を実施します。なお、再度入札を辞退する場合は、再度入札辞退届（様式Ｅ）を提出してください。
- （６） 再度入札（２回目）によっても予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第８号の規定に基づく手続きに準じて、最低の価格をもって有効な入札を行った者を相手として、随意契約を締結するための協議を行うことがあります。

７ 契約の締結及び契約書作成の要否

- （１） 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- （２） 落札者は、桜井市契約規則第２３条第１項の規定に基づき、事業者決定の日から５日以内（特別の理由により必要のあると認めるときは指定する日まで）に契約を締結するものとします。
- （３） 落札者と桜井市によるクラウドサービス利用に係る契約の締結を要します。また、契約書作成に要する費用は、落札者の負担とします。
- （４） 規定の契約書案はありません。落札決定後、入札仕様に基づいた契約書の作成をお

願います。

8 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、桜井市契約規則の契約保証金免除項目に該当する場合は、免除される場合があります。

9 事務局

〒633-8585

奈良県桜井市大字栗殿432番地の1

桜井市 イノベーション推進室 本庁舎3階

0744-42-9111（内線1621、1622）